

○議長（濱野良一君）

1 番 茂木邦夫君。

○1 番（茂木邦夫君）

1 番、茂木邦夫です。2 つ一般質問をさせていただきます。

1 つ目です。土庄町の男女共同参画は進んでいるかというテーマです。

オリンピック組織委員会での森会長発言を巡り、ジェンダーに関して日本の世界的な遅れが話題になりました。国連の SDGs、持続可能な開発目標でも 17 目標の 1 つにも掲げられているジェンダー平等。世界経済フォーラムによる「ジェンダー・ギャップ指数 2020」においても日本は 153 カ国中 121 位という結果になっています。

女性活躍が進まないのは、女性だけの問題ではなく歴史的に男性中心につくられた社会構造に問題があります。この問題は、男性や社会全体の努力なくして解決することはできません。

さて、土庄町においては現状どうであるか。平成 26 年から平成 35 年までの 10 年計画として、「どのしょう男女共同参画プラン」を作成し、土庄町男女共同参画推進委員により推進されてきています。その取り組み実績について検証してみたいと思います。

内閣府のホームページ「市町村女性参画状況見える化マップ」で確認しますと、2019 年土庄町の公務員管理職に占める女性割合は、14 人のうち 3 人。で、構成比率が 21.4%。公務員係長職に占める女性の割合は、25 人のうち 6 人。構成比率が 24%。これは、香川県内でワースト 2 位です。審議会等委員に占める女性の割合は、257 人のうち 40 人で 15.6%。自治会長に占める女性の割合は、54 人のうち 0 人で、0%で香川県内で最下位となっており、全国平均よりも低く、香川県下でも下位に属しています。いろいろな取り組みをされてきたとは思いますが、こういった実情は読み取れます。

香川県内においては、先行して香川県、三豊市、さぬき市、丸亀市、直島町、琴平町などで「男女共同参画推進条例」により条例化をしたり、具体的な数値目標を設定して、男女共同参画を推進している地域もあります。そういった地域では、年々数値は改善されてきています。

他市町と比較しますと、土庄町はまだまだ地域的に改善の余地が大きいように思いますが、男女平等及び多様性を尊重する社会を推進するために執行部の考えを聞かせていただきたいと思います。

○議長（濱野良一君）

住民環境課長 三木新治君。

○住民環境課長（三木新治君）

茂木議員のご質問にお答えいたします。

男女共同参画社会を確立することは、本町にとっても重要課題の1つであり、啓発活動を続けているところであります。

今年度は、男女共同参画の意識啓発について、みりよくアップ塾、広報掲載、パネル展示などを行いました。みりよくアップ塾は、コロナ禍でありましたので、大きな講演会は行えませんでした。小豆島中央高等学校1年生に向けて、LGBTの講義を行いました。性の多様性を認める社会の実現に向けて、推進していかなければならないと考えています。

前年度のみりよくアップ塾は、地域で活躍する女性にスポットを当て、リーダーに求められる要素や役割などを、貴重な経験を交えたお話や長年培ってこられた幅広い視点から、ディスカッション形式で開催しました。

近年では、ライフスタイルや就業に対する意識の変化から働きたいという女性は増加しています。そのような社会の変化をくみ取り、それを支えていけるような環境や意識づけのための仕組みづくりが必要であると考えています。

「市町村女性参画状況見える化マップ」で確認すると、2016年度は女性管理職15人中1名、6.7%から、2019年度は14名中3名、21.4%となっておりますので、数値は改善方向にあります。

男女共同参画推進委員の方も島外の講演会にも参加し、さまざまな意見に耳を傾け、土庄町人権フェスタにおいて、毎年パネル展を行うなど町民に発信していただいております。

このような取り組みの結果、町民の認識も変化しております。2019年度土庄町人権・同和問題に関する意識調査で、男女共同参画についての設問では、いずれの問いに関しても、2009年度調査よりも町民の理解、認識が広がっているとの結果でした。

本町の取り組みが、少しずつ町民へ浸透し、理解を得られるよう、今後もLGBTの方々も含めたマイノリティの意見にも耳を傾け、男女平等、多様性を尊重する社会を推進していきたいと考えています。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

茂木邦夫君。

○1番（茂木邦夫君）

はい、議長。ただいま、いろいろな取り組みをされてきたことをご報告いただきました。確かに課長職に関しては、大幅な改善のように見える部分はあると思うんですけども、そうですね、たくさんデータがある中で、その点は確かに改善しているとは思うんですけども、やっぱり全体的な傾向としては、私の認識ではこの十何年かの中で、改善はやはりもう少し必要なのではないかと、大幅な改善のアクションがさらに必要なのではないかと思っています。ですので、推進委員会におかれましては、例えば女性の若年世代を中心に

女性の委員を加えていただいたり、各自治会における役員構成でも訴えかけていったり、毎年の数値目標をつくって検証していただくことなども具体的に検討していくことが、さらに求められるのではないかと思います。課長、もう一度考え方を教えていただいてもいいでしょうか。

○議長（濱野良一君）

三木課長。

○住民環境課長（三木新治君）

茂木議員の再質問にお答えいたします。

先ほど、もう少し改善が必要ではないか、それから若い委員さんを取り入れるとか、ある程度数値目標を設定してはどうかというご意見をいただきました。

私どもにつきましては、推進委員の方と連携しながら、さらに男女共同参画に関する周知活動を、まずは重点的に行いまして、10年ごと、5年ごとの住民意識調査もごございますので、その時点で男女共同参画についての住民の方の意識がどのような進展になっているかというのを、つかむいうのも1つの手段だと考えております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

茂木邦夫君。

○1番（茂木邦夫君）

そうですね、この辺りは認識の相違と言いますか、改善されているのか、されてないのかっていうのは、やはり主観によるように思うんですね。それはなぜかというやっぱり客観的な数値のところは、はっきりしてないからだと思うんです。それは、やっぱり丸亀市さんで最近つくられている条例があるんですけども、そこではやはり細かく何項目にもわたってどの分野で女性の参画が改善してるかっていうのは、毎年数値目標を立ててるんですね。それを立てない土庄の今のプランでは、主観的に何となく改善した、改善してないっていうのが、意見が分かれてしまうと思うんですね。ですので、そういった他市町の事例を参考にしながら、ぜひ数値目標に落とし込むところまで、推進委員の方に協力を仰いでいただいたらありがたいなと思います。

現にですね、行政職員の中にも、あるいは町民の中の皆さんにもお子さんがいらっしゃる方、多いと思います。お子さんの中に女性の方もいらっしゃると思います。土庄町に住んでいるというだけで、他の市町村に比べると女性は男性よりも活躍する可能性が奪われてしまうということは、他人事ではないと思います。このことは、土庄町に住む女性のクオリティオブライフを損なうことにもなりますし、移住をこれから検討する人にとっても大きなデメリットに映ると思います。土庄町行政においては、男女共同参画に関しては、住民環境課

だけの問題ではありません。人事での採用や昇進、各課での審議会等の選任など、課をまたがっています。課を横断して男女共同参画を推進するためにも町長の認識は不可欠だと思いますが、町長は今後この不平等な状態を現状どのように捉えているのか、またどのようにしていくおつもりか、ご回答いただきたいと思います。

○議長（濱野良一君）

三枝町長。

○町長（三枝邦彦君）

それでは、茂木議員の質問にお答えします。

新しく入っていただける職員等々も含めてですね、当然、男女共同、平等とか、男女共同参画の事業もありますけども、それ以外にできるだけ女性を重視したような、そういう取り組みも今考えております。で、先ほど自治会の話とかいろいろありました。町が絡める話、絡めない、いろんなのがあると思います。できるだけ町が絡んでいってる分についてはですね、できるだけ平等にということ、当然職員のみならず頭の中入っておりますから、そういうことは今後あまりありませんがですね、絡めない分については、特に自治会なんかでいうたら、町が絶対優先してくださいって言えませんので、その地区、地区で当然決めていただいている役員を含めてですね、そのあたりは町がやることによって自治会のほうにも浸透していくのかなとは思っておりますから、今後ですね、そういったことは、町の見方も見ていただけるのかなと思っております。今後とも男女平等、また男女共同参画には、積極的に取り組んでまいりたいと思います。

○議長（濱野良一君）

茂木邦夫君。

○1番（茂木邦夫君）

はい、そうですね、そういった自治会だったりとかには、さすがに影響は出せない部分はあると思うんですけども、先ほど課長のほうでもおっしゃったように、町がそのあれですね、どのようにこう推進していくかでいくと先進しているノルウェーなどの地域では、例えばその2歩先をやはりこう推進していくっていうのを心がけているらしいんですね。っていうのは、5歩、10歩先をやってもやっぱり現状とのギャップが大きく出てしまうと。でも、2歩先の未来を変えるためにこれからこういう社会にしていきますよっていうのを、首長であったり、行政が示していくことで少しずつ社会が変わっていくということですので、ぜひそういった取り組みをしていただきたいと思います。

男女雇用機会均等法においてもポジティブアクションのための特例措置というのがあり、女性の労働者の割合が4割を下回っている場合、格差が存在して

いると判断されます。オリンピックの聖火リレーに取り組むのであれば、オリンピック憲章のジェンダーフリーを推進するのは当然でしょうし、SDGs を推進するのであれば、17 の目標のうちジェンダーフリーも推進するのは不可欠となります。ぜひ、町が模範となり改善のための姿勢を積極的に示していただきたいと思います。

次に移ります。給食の有機食材について。

先日行われた農林水産省の「第 4 次食育推進基本計画」のパブリックコメントでも「環境に配慮した農産水産物・商品を選ぶ」という項目が盛り込まれており、食糧の生産から消費などに至る食の循環において、温室効果ガスの排出、化学農薬・化学肥料の過剰投入、食品廃棄物等地球の資源量や環境に与える影響を配慮しない生産や消費により、環境への負荷が生じ得る、国民の食生活が自然の恩恵の上に成り立つことを認識し、環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶことは、環境への負荷を減らし、持続可能な食料システムの構築につながるという見解が出されています。

2050 年までに、有機農業の面積を国内の農地の 25%にあたる 100 万ヘクタールまで拡大することなどが、新たな戦略として盛り込まれる方針とのこと。

全国でも先進自治体では、有機、オーガニック給食に転換しているところもあります。例えば、あるこども園では、お米は無農薬と低農薬の七分づきか十三穀米、調味料は添加物の入っていない本物の醤油、みりん、砂糖、塩、小麦粉などを使用し、飲み物はほうじ茶か麦茶を使用し、牛乳やジュースを提供しない。味噌は、園で手作りする。無農薬は、大豆、麴など原料にこだわる。野菜は、できるだけ無農薬、低農薬のものを取り入れるが全てではない。ハムやベーコンは、添加物の入っていないものを使う。出汁は、出汁粉、いわし粉を丸ごと使い、丸ごととる。パンと麺類をやめてできるだけお米をとる。おやつは、週に 2 回はおにぎりにするなど気をつけているこども園もあります。

オーガニック給食は単に、子どもたちの健康や有機農産物生産の振興に関係するだけではありません。給食というものは、公的な食料調達であり、量と質の面において大きな社会的影響力を持つものです。税金で補助される学校給食は、給食の食材決定も住民の関心事となり、どのような食材を大量に購入するかということが、そのまま社会へのメッセージとなり得ます。

そこでお尋ねします。土庄町内の小中学校、こども園などにおいて、食材を選ぶ観点で、どのように気をつけていらっしゃるかお教えてください。

○議長（濱野良一君）

教育総務課長 佐伯浩二君。

○教育総務課長（佐伯浩二君）

それでは、茂木議員のご質問にお答えいたします。

土庄町の学校給食については、現在中央学校給食センターで毎日約 910 食を作っておりまして、小中学校へ提供しています。またこども園については、それぞれ各園で食材を選定し、給食を提供しています。

町内のこども園や小中学校における給食材料の選定方法については、食材の安全性や価格面を考慮した上で、地場産品の食材利用や有機農産物の使用といった点を考慮して選定しています。

茂木議員ご指摘のオーガニック給食については、子どもの給食を単にオーガニックにして食の安全を確保するというだけでなく、まとまった食材の購入という点からも地域に与える影響もあるのではないかと考えております。

しかし、現状の給食においては、食物アレルギーや食材の安全性、給食費の値上げ、食品ロスなどさまざまな問題があり、オーガニック給食を直ちに実施するというよりは、ある意味で将来の給食の理想的な形ではないかと考えています。

教育委員会としては、オーガニック給食の考え方も踏まえつつ、食の安全性や食育のあり方等を勘案しながら、より安心して食べられるおいしい給食の提供に努めていきたいと思っております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

茂木邦夫君。

○1 番（茂木邦夫君）

先ほど課長からもありましたように、オーガニック給食に関しては、すぐに切り替えられるものではなく、将来の理想的なあり方の 1 つだということ、私もそう思います。実際、町内の保護者さんからも私宛に給食をオーガニック化できないかというご相談をいただいているんですけども、慣行、なんですかね、今までどおりの従来の農業者の皆さんももちろんいらっしゃいますし、有機栽培自体の困難さであったり、数量ですね、の確保の面からもやはり難しい観点もあります。

国内の中ではですね、昨年、農水省は有機農産物を学校給食に導入するために、1 億 5000 万円の予算をつけることを決めました。現に千葉県のいすみ市などでは、農林水産課が主体となり、地元農業者や JA と協力しながら数年がかりで、まずはお米から給食を全量、全てのお米を有機米へ切り替えることから始められました。全量有機米に変更した場合、生徒 1 人あたりの 1 カ月の給食費の値上げ分は 169 円でした。1 カ月あたりですね。そこまで高くはなかったです。値上げ分については、家庭負担にしてしまうと所得に対してやはり家庭負担が大きくなってしまいますので、その部分是有機米を振興することにより、産業振興などの観点から一般財源での差額補填をされたそうです。こうなってくると教育総務課だけの問題ではなく、農林水産課であったり、この町でどのよう

な農業を推進していくかということにも関わってきます。地域の魅力化や地域の活性化ともつながってきます。従来の農業者さんにももちろん配慮しながら、進めていく必要があると思いますが、町長としてはこういった農業のあり方、子どもたちの給食のあり方について、どのように認識されているかご回答ください。

○議長（濱野良一君）

三枝町長。

○町長（三枝邦彦君）

茂木議員の質問にお答えしますが、あのオーガニック給食、ほんとあの今後取り組むことはいいことかなと思います。で、ですね、今現在は、そういったのはまだ考えておりませんが、今後考えていく必要は若干出てくるのかなと思ってます。で、お米の話もされましたけど、当然あの島内、町内ですね、結構お米作ってる方いらっしやいまして、その方に無農薬であったりだとか、そういったのをお願いするのどうなんかなと思いますけど、そのあたりも含めてですね、生産者の方とも協議をする必要が出てくるのかなと思います。で、給食って、組合みたいなのがあります、土庄町。で、そこを通して全部入っておりますからその方との話。当然、地産地消っていうのも頭の中、入っておりますので、そういったのをできるだけ地元の食材も使っていただけるということも聞いておりますので、その中においてオーガニックということも出てくるのかなとも思いますので、今後この協議の中の1つになってくるのかなと思いますので、前向きには検討していきたいと思います。

○議長（濱野良一君）

茂木邦夫君。

○1番（茂木邦夫君）

はい、議長。先ほど町長おっしゃっていたように、その従来の農業者さんにも配慮しながら、技術的なサポートの部分ですね、今までどおり、例えば除草だったりとか、その草対策ですね、いろいろな、やはりお米を作るにあたって、問題というか課題が出てくるわけですけども、そういったところに関して外部からのアドバイスであったり、サポートいただきながら、いすみ市のほうでは成功させてきたそうです。で、買い取り価格をいくりに設定するかであったり、量をどれだけまかなうかであったり、1年、2年で済む話でなくて、長期的にかかる話ではありますが、そういったのも含めて整えていくと他の自治体に比べると農産品のブランド化であったり、魅力化につながって、それがやはり教育の安心だったり、魅力になって外からの移住者もまた増えてくるというふうな循環になってくると思いますので、町の政策としてぜひ一度検討していただけたらなと思います。以上で一般質問を終わります。